

JESCOホールディングス株式会社 [1434・東証スタンダード]



I 2023年8月期 第2四半期 連結決算概要

II 2023年8月期 通期予想

III 成長戦略&トピックス

I . 2023年8月期 第2四半期 連結決算概要

◆ 2023年8月期 第2四半期 実績

実績

前年同期比

売上高 : 58億07百万円

30.3%

営業利益 : 3億19百万円

▲24.7%

- 国内EPC事業では、特に、注力分野である太陽光発電設備工事が順調に推移いたしました。また、2022年9月に当社グループとなったJESCO AKUZAWA社も順調に推移しており、増収増益となりました。
- アセアンEPC事業では、当社グループとなったJESCO PEICO ENGINEERING社及び高層コンドミニウム建設工事が順調に進捗したことにより増収となったものの、PEICO社ののれん償却費発生、JESCO HOABINHENGINEERING社での貸倒引当金戻入益の減少により、減益となりました。

※EPC= Engineering(設計), Procurement(調達), Construction(建設)の略

(百万円)	2022年8月期 第2四半期累計 実績 金額	2023年8月期 第2四半期累計 実績 金額	前年同期比 増減		備考
			金額	率	
売上高	4,458	5,807	+1,348	+30.3%	JESCO 374、SUGAYA 24 JHE 601、ASIA他 348
売上総利益	782	907	+125	+16.1%	JESCO 0、SUGAYA 34 JHE 9、ASIA他 81
販売費及び一般管理費	358	588	+230	+64.3%	JESCO 21、SUGAYA △3 JHE 71、ASIA他 140
営業利益	423	319	△104	△24.7%	
経常利益	425	346	△79	△18.6%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	262	679	+416	+158.8%	HD 679
ROA (総資産経常利益率)	3.3%	2.7%	-	-	
ROE (自己資本当期純利益率)	6.7%	15.0%	-	-	

セグメント別状況

(百万円)	2022年8月期 第2四半期累計 実績 金額	2023年8月期 第2四半期累計 実績 金額	前年同期比 増減		備考
			金額	率	
売上高	4,458	5,807	+1,348	+30.3%	
国内EPC	3,620	4,247	+626	+17.3%	JESCO 414、AKUZAWA 188、SUGAYA 24
アセアンEPC	784	1,462	+678	+86.5%	JHE 601、ASIA他 76
不動産 (CRE)	141	254	+112	+79.8%	
その他	216	185	△30	△14.1%	
調整額	△302	△341	△38	-	

(百万円)	2022年8月期 第2四半期累計 実績 金額	2023年8月期 第2四半期累計 実績 金額	前年同期比 増減		備考
			金額	率	
営業利益	423	319	△104	△24.7%	
国内EPC	315	413	+97	+31.0%	太陽光発電設備の増加等
アセアンEPC	119	5	△113	△95.2%	PEICO社のれん償却費発生、貸倒引当金の戻入の減少
不動産 (CRE)	24	104	+79	+331.2%	
その他	△36	△141	△104	-	

連結貸借対照表概要

(百万円)	2022年8月期末		2023年8月期 第2四半期末		前期末比 増減 金額	主な増減要因
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産	5,577	41.4%	6,671	52.9%	+1,093	現金及び預金 741 受取手形・完成工事未収入金等 598
固定資産	7,882	58.5%	5,931	47.0%	△1,951	建物 △664 土地 △1,669
資産合計	13,466	100.0%	12,608	100.0%	△858	
流動負債	4,788	35.6%	4,056	32.2%	△731	短期借入金 △1,000 未払法人税等 149
固定負債	3,912	29.1%	3,224	25.6%	△688	長期借入金 △596
負債合計	8,700	64.6%	7,280	57.7%	△1,419	
純資産合計	4,765	35.4%	5,327	42.3%	+561	自己資本比率 39.6%
負債純資産合計	13,466	100.0%	12,608	100.0%	△858	

連結キャッシュ・フロー計算書概要

(百万円)	2022年8月期 第2四半期累計 実績 金額	2023年8月期 第2四半期累計 実績 金額	前年同期比 増減 金額	備考
営業キャッシュ・フロー	338	△ 181	△520	税金等調整前四半期純利益 1,070 固定資産売却損益 △724 売上債権の増加 △627 法人税等の支払額 △273
投資キャッシュ・フロー	△ 39	2,533	+ 2,572	定期預金の預入による支出 △389 固定資産の売却による収入 3,136 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出 △407
財務キャッシュ・フロー	580	△ 1,765	△2,345	短期借入れによる収入 3,105 短期借入金の返済による支出 △4,103 長期借入金の返済による支出 △1,532
現金及び現金同等物の 換算差額	27	△ 21	△49	
現金及び現金同等物の 増減額	907	565	△342	
現金及び現金同等物の 四半期末残高	2,263	2,122	△140	

Ⅱ. 2023年8月期 通期予想

連結損益計算書概要（半期・通期）

(百万円)	2022年8月期				2023年8月期				前期比増減	
	上期 実績 金額	下期 実績 金額	通期 実績 金額	構成比	上期 実績 金額	下期 予想 金額	通期 予想 金額	構成比	金額	率
売上高	4,458	5,922	10,381	100.0%	5,807	6,192	12,000	100.0%	+1,618	+15.6%
売上総利益	782	796	1,579	15.2%	907	856	1,764	14.7%	+184	+11.7%
販売費及び一般管理費	358	444	803	7.7%	588	390	979	8.2%	+175	+21.9%
営業利益	423	352	775	7.5%	319	465	785	6.5%	+9	+1.2%
経常利益	425	301	726	7.0%	346	398	745	6.2%	+18	+2.5%
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	262	250	512	4.9%	679	△ 61	618	5.2%	+105	+20.5%
受注高	3,370	2,865	6,235	-	4,913	7,272	12,185	-	+5,949	+95.4%
受注残高	11,372	5,092	5,092	-	4,270	5,278	5,278	-	+185	+3.6%

セグメント別業績概要（半期・通期）

(百万円)	2022年8月期				2023年8月期				前期比増減	
	上期 実績 金額	下期 実績 金額	通期 実績 金額	構成比	上期 実績 金額	下期 予想 金額	通期 予想 金額	構成比	金額	率
売上高	4,458	5,922	10,381	100.0%	5,807	6,192	12,000	100.0%	+1,618	+15.6%
国内EPC	3,620	4,807	8,427	81.2%	4,247	4,252	8,500	70.8%	+72	+0.9%
アセアンEPC	784	1,015	1,799	17.3%	1,462	1,437	2,900	24.2%	+1,100	+61.2%
不動産（CRE）	141	180	322	3.1%	254	545	800	6.7%	+477	+148.4%
その他	216	216	433	4.2%	185	468	654	5.5%	+221	+51.0%
調整額	△ 302	△ 298	△ 601	-	△ 341	△ 512	△ 854	-	△ 252	-

(百万円)	2022年8月期				2023年8月期				前期比増減	
	上期 実績 金額	下期 実績 金額	通期 実績 金額	利益率	上期 実績 金額	下期 予想 金額	通期 予想 金額	利益率	金額	率
営業利益	423	258	775	7.5%	319	465	785	6.5%	+9	+1.2%
国内EPC	315	332	648	7.7%	413	316	730	8.6%	+81	+12.6%
アセアンEPC	119	△ 7	123	6.9%	5	94	100	3.4%	△ 23	△ 19.2%
不動産（CRE）	24	△ 45	100	31.2%	104	85	190	23.8%	+89	+89.4%
その他	△ 36	△ 21	△ 87	-	△ 141	273	132	-	+219	-
調整額	1	1	△ 9	-	△ 62	△ 304	△ 367	-	△ 357	-

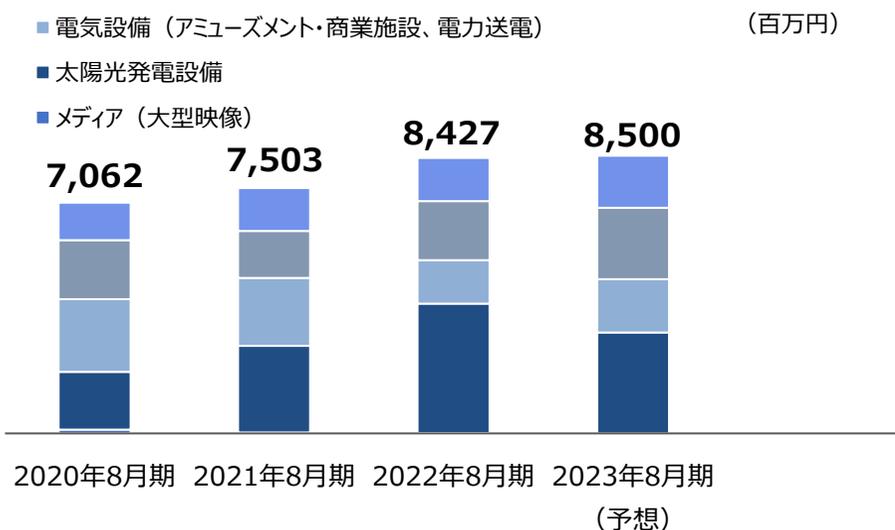
※売上高、セグメント利益は、内部取引消去前の数値です。

国内EPC事業：事業領域別売上高の推移

◆ 太陽光発電設備工事、5G等の移動体通信工事、官公庁工事等で受注拡大、収益向上に寄与

(百万円)	2020年8月期		2021年8月期		2022年8月期		2023年8月期(予想)	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期
通信設備 (移動体通信)	408	1,151	507	1,304	556	1,319	540	1,598
公共設備 (ETC、防災無線、監視カメラ)	912	1,802	636	1,435	756	1,800	642	2,180
電気設備 (アミューズメント・商業施設、電力送電)	1,125	2,219	832	2,080	677	1,335	934	1,632
太陽光発電設備	526	1,774	1,569	2,656	1,630	3,961	2,131	3,088
メディア (大型映像)	0	114	0	25	0	9	-	-
合計	2,971	7,062	3,545	7,503	3,620	8,427	4,247	8,500

- 通信設備 (移動体通信)
- 公共設備 (ETC、防災無線、監視カメラ)
- 電気設備 (アミューズメント・商業施設、電力送電)
- 太陽光発電設備
- メディア (大型映像)



▲高速自動車道ETC設備工事



▲防災行政無線工事



▲高速道路CCTV設備工事



▲架空送電線関連工事



▲太陽光発電設備工事



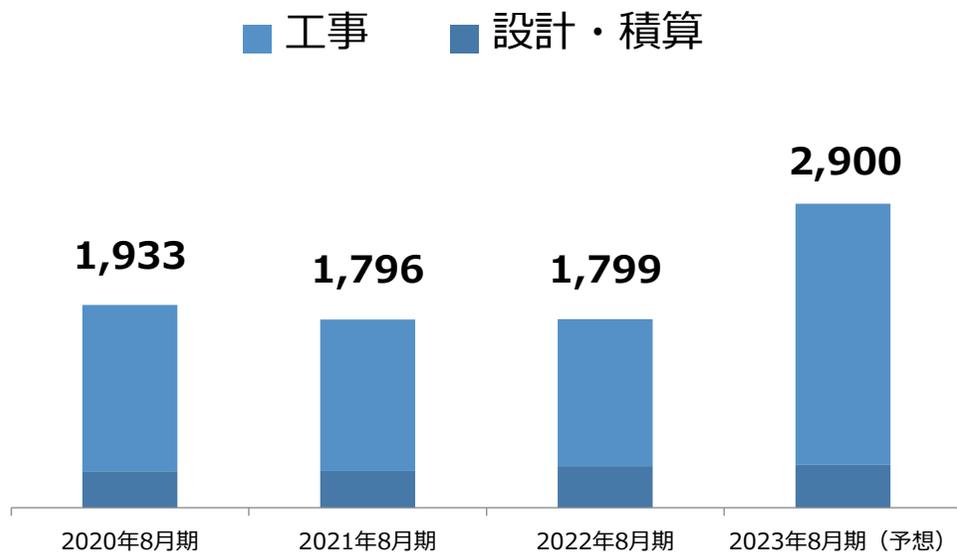
▲ハツ場ダム 電気設備・通信設備工事

(注) 数値はセグメント間消去前

アセアンEPC事業：事業領域別売上高の推移

- ◆ 設計積算部門でのDX推進による国内設計部門との一体化及び大規模リゾート施設の電気設備工事が順調に推移することにより増収増益を見込む。

(百万円)	2020年8月期		2021年8月期		2022年8月期		2023年8月期(予想)	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期
設計・積算	159	347	183	349	195	396	194	407
工事	1,230	1,586	736	1,447	588	1,403	1,267	2,492
合計	1,390	1,933	920	1,796	784	1,799	1,462	2,900



▲タンソンニャット国際空港
(電気設備工事の施工管理)



▲ノイバイ国際空港第2ターミナルビル
(電気設計・施工管理・電気設備工事)



▲ベトナムホーチミン屋根置き自家消費太陽光発電



▲ホーチミン フローラミズキプロジェクト
(電気設備、空調、給排水、防火設備)

(注) 数値はセグメント間消去前 ※単位 百万円

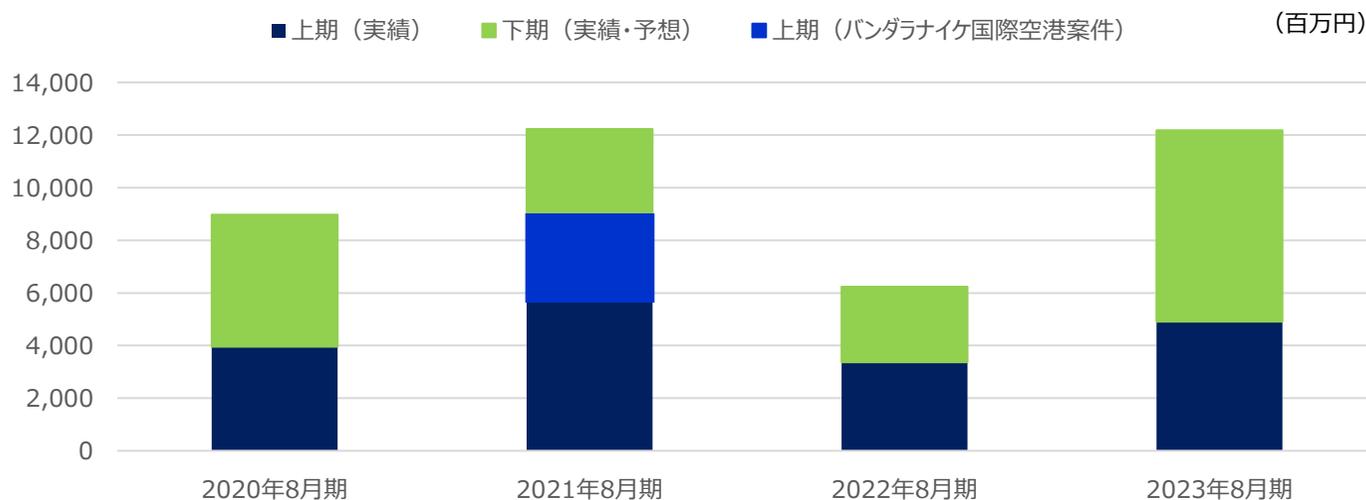
連結受注高・受注残高概要（上期・通期）

(百万円)	2021年8月期			2022年8月期			2023年8月期		
	上期 実績	下期 実績	通期 実績	上期 実績	下期 実績	通期 実績	上期 実績	下期 予想	通期 予想
受注高	9,030	3,195	12,225	3,370	2,865	6,235	4,913	7,272	12,185
国内EPC	4,613	3,089	7,702	2,870	2,590	5,461	3,588	4,283	7,872
アセアンEPC	4,409	145	4,554	445	174	619	1,070	2,469	3,540
不動産（CRE）	103	134	237	141	189	330	254	1,380	1,634

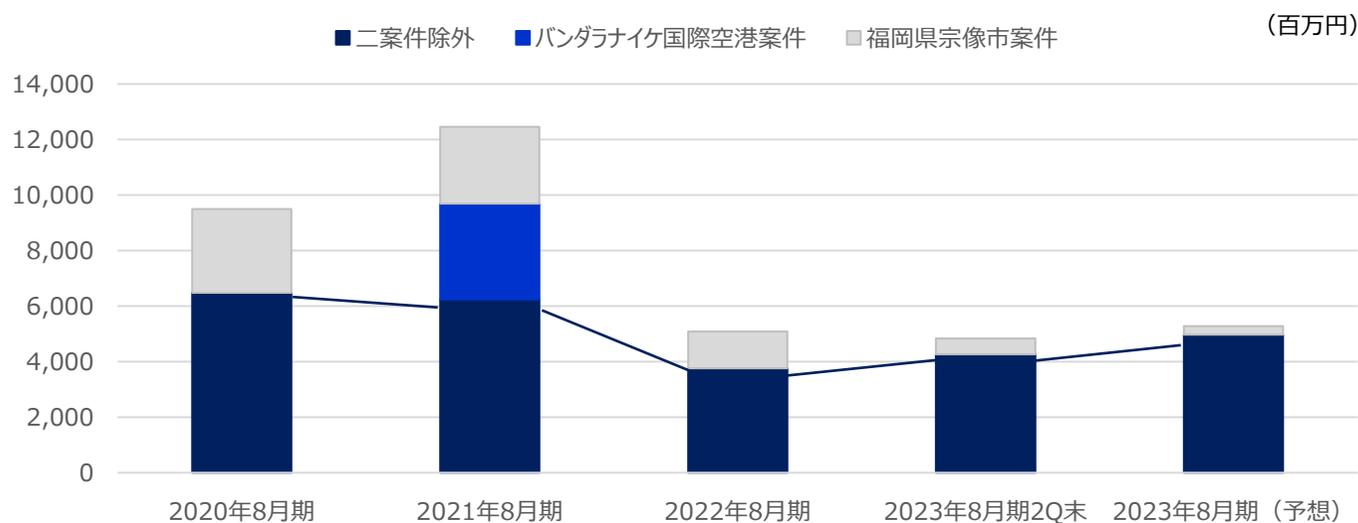
(百万円)	2021年8月期			2022年8月期			2023年8月期		
	上期 実績	下期 実績	通期 実績	上期 実績	下期 実績	通期 実績	上期 実績	下期 予想	通期 予想
受注残高	14,062	12,461	12,461	11,372	5,092	5,092	4,270	5,278	5,278
国内EPC	7,355	5,975	5,975	5,735	3,520	3,520	3,090	3,004	3,004
アセアンEPC	6,707	6,485	6,485	5,636	1,572	1,572	1,180	2,274	2,274
不動産（CRE）	-	-	-	-	-	-	-	-	-

連結受注高・受注残高の推移（上期実績・通期予想）

連結受注高の推移



連結受注残高の推移



Ⅲ. 成長戦略&トピックス

1. 新中期経営計画（3カ年）方針
2. 新中期経営計画（3カ年）の概要
3. サステナビリティ活動
4. 注力領域と成長戦略

1. 新中期経営計画（3カ年）方針

サステナブル経営の実現

**社会の
持続的発展**

- 脱炭素社会実現
- JESCOアカデミーによる人材育成

**企業の
持続的発展**

- 再生可能エネルギー
- 無線通信インフラ関連設備
- アセアンEPC（エンジニアリング、調達、建設）

2. 新中期経営計画（3カ年）の概要

2023年8月期～2025年8月期

単位：億円

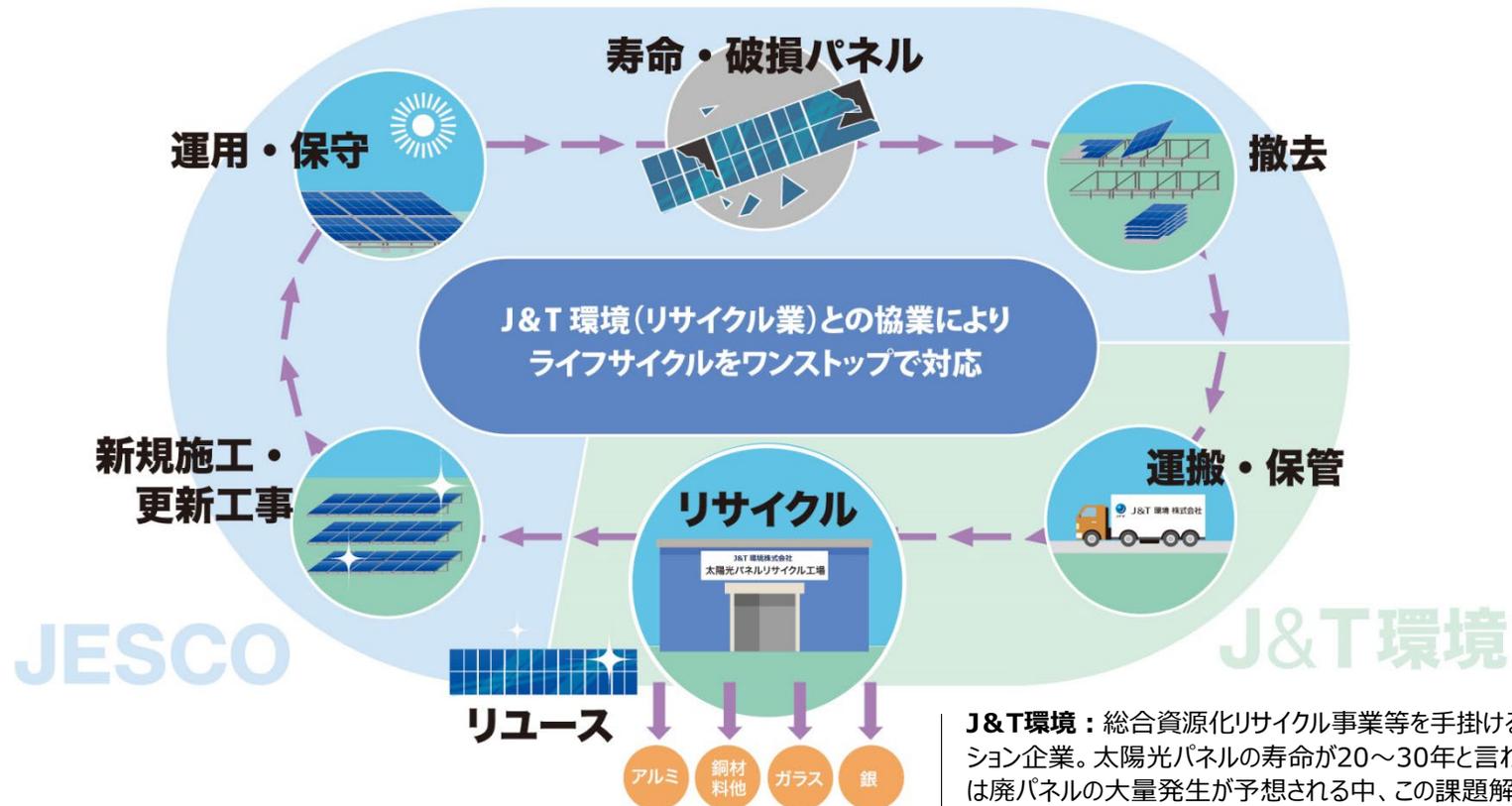
		2023年8月期 54期（計画）	2025年8月期 56期（計画）
		中期経営計画	
グループ連結	売上高	120	170
	営業利益	7.85	12
国内EPC	売上高	85	116
	営業利益	7.3	9.3
アセアンEPC	売上高	29	40
	営業利益	1.0	2.2
CRE	売上高	8	16
	営業利益	1.9	2.2

3-1. サステナビリティ活動～脱炭素社会実現に向けて～

① 循環型社会への貢献

2023年2月 JFEグループのJ&T環境株式会社との業務提携締結

太陽光発電所工事のライフサイクルをワンストップで提供 太陽光発電所のトータルサポート体制を
業界に先駆けて構築



J&T環境：総合資源化リサイクル事業等を手掛ける総合環境ソリューション企業。太陽光パネルの寿命が20～30年と言われ、2030年頃には廃パネルの大量発生が予想される中、この課題解決に向け2022年12月に群馬県伊勢崎市で太陽光パネルのリサイクル工場を稼働。

3-2. サステナビリティ活動～脱炭素社会実現に向けて～

①循環型社会への貢献

JESCOグループとJ&T環境株式会社のシナジー効果



全国の太陽光発電所をサポート

循環型社会と脱炭素社会の実現に貢献

3-3. サステナビリティ活動～脱炭素社会実現に向けて～

②カーボンニュートラル

社会・環境貢献緑地評価システム

SEGES（シージェス）※

2022年8月「Excellent Stage2」に認定

⇒3年毎更新

生物多様性や地域社会への貢献などの

取組み強化により、**2025年Stage upを目指す**



対 象：JESCO那智勝浦の保安林（16.7ha）
 評 価：都市に立地する企業が環境や地域への社会貢献活動と
 して緑地管理に取り組んでいる。
 CO2固定機能、水源涵養機能、景観形成機能等、
 森林の存在機能を十分に発揮している。



※SEGES : Social and Environmental Green Evaluation System

公益財団法人都市緑化機構が、企業等によって創出された良好な緑地や取組を評価し、社会・環境に貢献している、良好に維持されている緑地であることを認定する制度。

3-4. サステナビリティ活動～脱炭素社会実現に向けて～

②カーボンニュートラル

森林の保有によりCO2削減に貢献

保有林 スギ・ヒノキ6万本

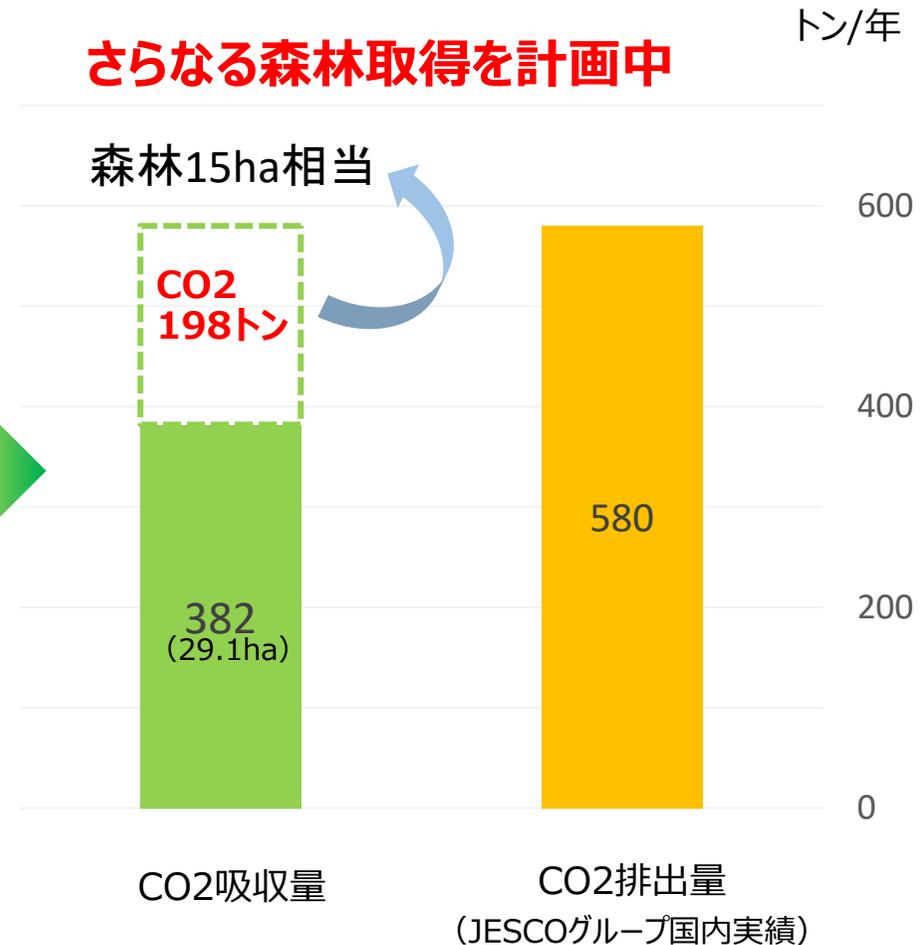
年間382トンCO2吸収 (当社推定※)

那智の滝保安林	16.7ha
奈良県吉野郡①	4.6ha
奈良県吉野郡②	5.8ha
長野県蓼科 研修センター	1ha
静岡県伊東市川奈 ゲストハウス	1ha
計	29.1ha

国内CO2全排出量カバーに向け、
保有林 **15ha** (CO2吸収量198トン相当)
追加取得目標

さらなる森林取得を計画中

森林15ha相当



※CO2算定方法および数値は林野庁、日本国温室効果ガスインベントリ報告書より

③再生エネルギーへの転換

2021年4月20日 再エネ100宣言 RE Action協議会に参画

2050年までに使用電力(年間48万kWh)の100%を再エネ化

■ 自社調達



使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ100%利用を促進する新たな枠組みです。

日本経済新聞
掲載

2021年5月10日

NEXT 1000 脱炭素 実現支える新興勢

太陽光発電	JESCO ホールディングス	太陽光発電所の施工に強みをもち、総発電容量は約200メガワットの実績	36億円	4億円
	エヌ・ピー・シー	太陽電池製造装置と太陽光パネルの検査に強み	157億円	5億 1500万円
	Abalance	太陽光パネルの開発・販売を手掛け、海外展開も進める	326億円	11億 1000万円

JESCOホールディングスは太陽光発電所の施工を手掛ける

3-6. サステナビリティ活動 ~人材育成~

教育 JICAとJEA

独立行政法人国際協力機構



中小企業・SDGs
ビジネス支援事業
案件化調査
2022年10月
正式契約

[現地(ベトナム)調査実施]
2023/1月/第1回調査
2023/4月/第2回調査

2023年8月JICAへ
調査結果報告

BIM人材の企業ニーズ等に向け調査



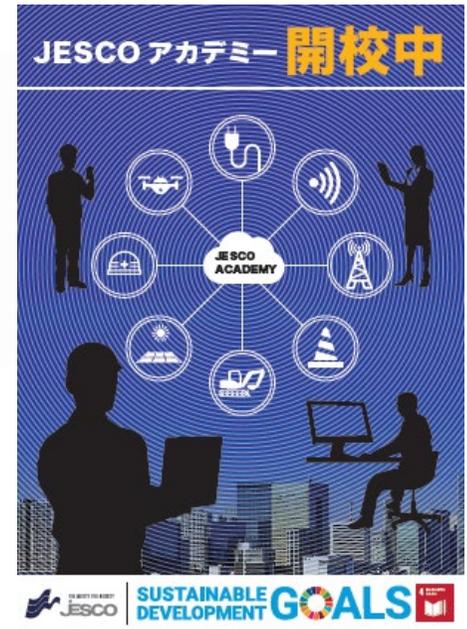
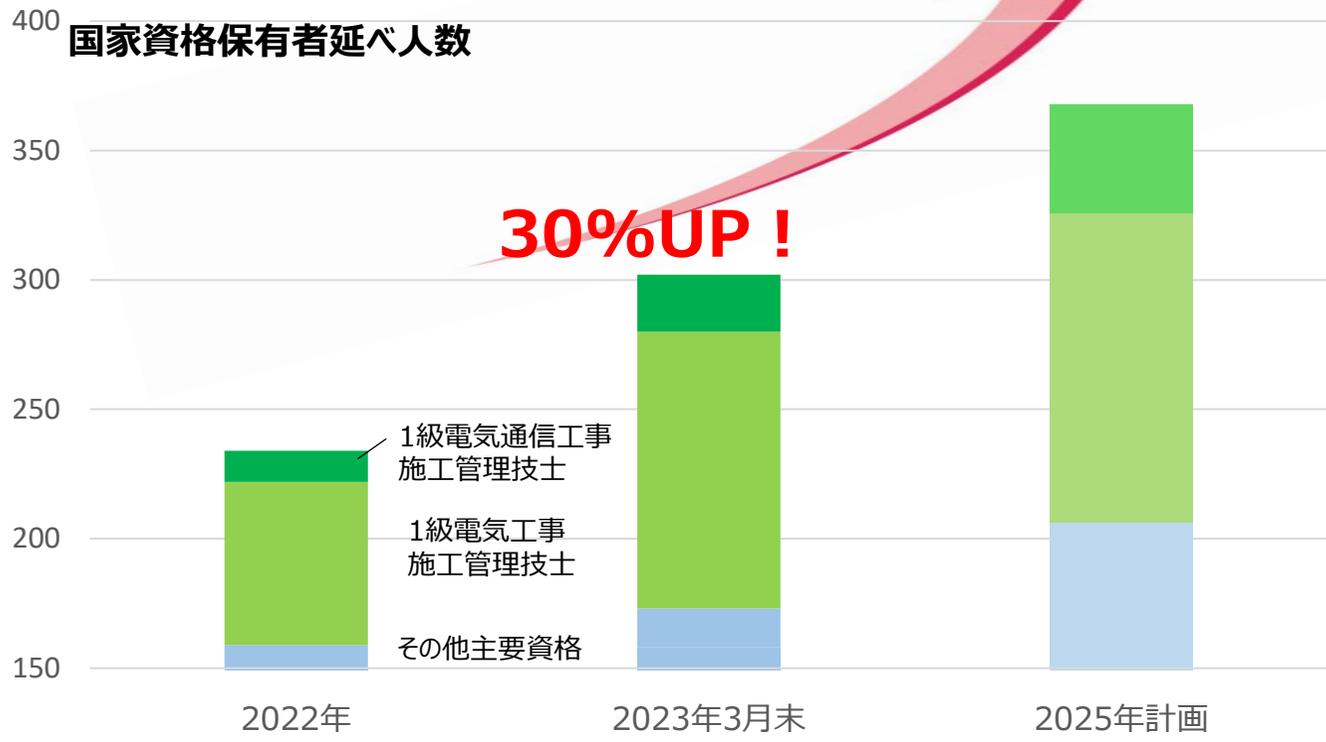
ベトナムと日本での建設業界の技術者不足に貢献

3-7. サステナビリティ活動 ~人材育成~



JESCOアカデミーによる資格保有者拡大

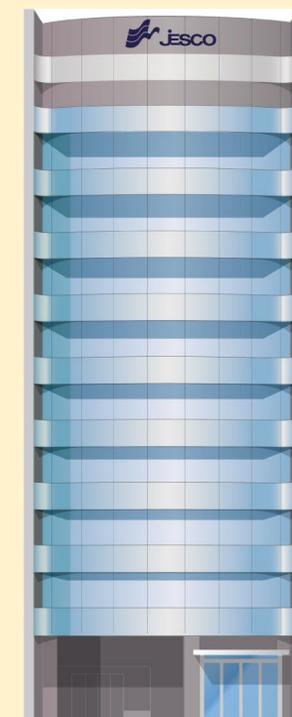
クラウド動画配信により、いつでもどこでも受講可能
有資格者 60%増へ
& AI・DX人材のリスキリング



<両利きの経営へ>

建設
EPC事業

非建設
CRE(不動産)事業



4-1 . 注力領域と成長戦略

M&A

戦略的なM&Aによる事業基盤の強化

目的

- ・国内ネットワークの整備・拡充
- ・技術者、資格保有者の確保

- ・ 2022年6月 PEICO CONSTRUCTION JSCを子会社化
- ・ 2022年9月 阿久澤電機株式会社を完全子会社化
- ・ 2023年3月 マグナ通信工業株式会社を子会社化

4-2 . 注力領域と成長戦略

M&A

ハノイ近郊のPEICO社をM&Aし、さらなるEPC事業拡大

2022年6月 JESCO PEICO ENGINEERING JSC.設立

順調に推移

JESCO CNS VN社 : Engineering (設計) 事業
 JESCO PEICO社 : Construction (建設) 事業



さらなるEPC事業の拡大へ

主要顧客

日系企業からの受注
約70~80%

- 株式会社キヤノン
- 株式会社大林組
- コベルコ (神鋼環境エンジニアリング株式会社)
- 株式会社関電工
- 新菱冷熱株式会社



日系企業チラー (冷却水循環装置) 配管工事、機械電気工事

4-3 . 注力領域と成長戦略

M&A

北関東No.1をめざして EPC事業拡大

2022年9月 阿久澤電機株式会社を完全子会社化

2023年4月 JESCO AKUZAWA株式会社に商号変更

期待効果

- ・ JESCOグループのシナジー効果
- ・ 海外も含めた人材交流

- ・ 群馬県全体を「面」での営業展開
- ・ 官公庁事業へのパイプ
→防犯カメラ事業（高崎市より受託）

JESCO AKUZAWA株式会社



電気・通信設備に強み

創業100年超

●事業内容

- ・ 電気工事・電気通信工事の設計・施工、給排水衛生
- ・ 空調設備の設計・施工、防犯カメラの賃貸借 他

●顧客

- 官公庁 群馬県、高崎市、国交省、総務省
- 民間企業 日本化薬株式会社、協和キリン株式会社、キリンエンジニアリング他



JESCO SUGAYA株式会社



送電・発電設備に強み

M&A

情報通信分野での事業成長加速

2023年3月 マグナ通信工業株式会社を子会社化

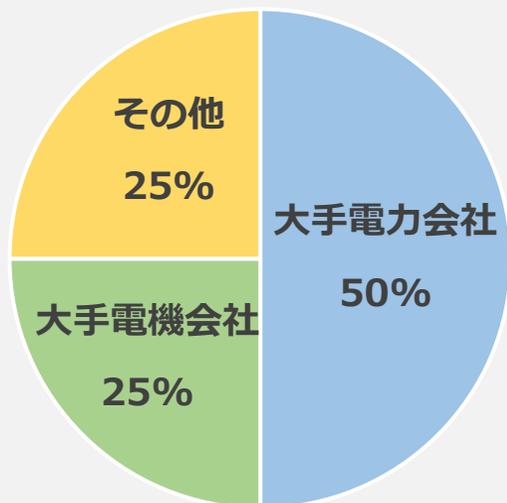
期待効果

- ・ JESCOグループのシナジー効果
- ・ 人的資本強化

- ・ 原子力発電所や情報通信分野での事業拡大
- ・ 1級電気工事施工管理技士40名
- ・ 1級電気通信工事施工管理技士4名

主要顧客割合

大手電力会社、
大手電機メーカーが主体



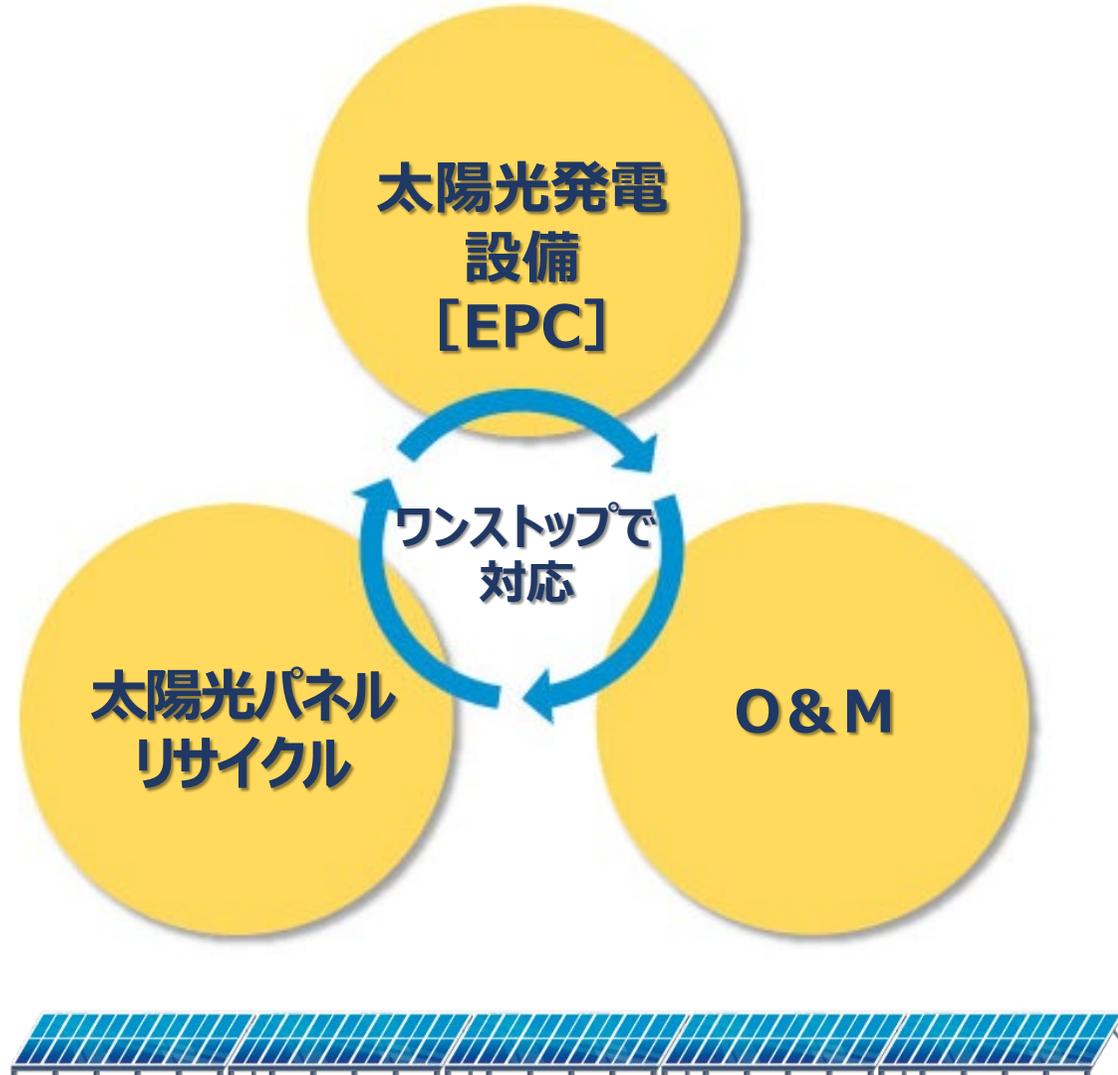
マグナ通信工業株式会社

創業以来約60年にわたり原子力・火力・水力発電所等プラント向け工業用ITV（工業用監視設備）、指令通話システム（ページング装置）等の企画から設計・製造・施工・メンテナンスまでワンストップソリューションサービスを実施

5. 注力領域と成長戦略（国内EPC）

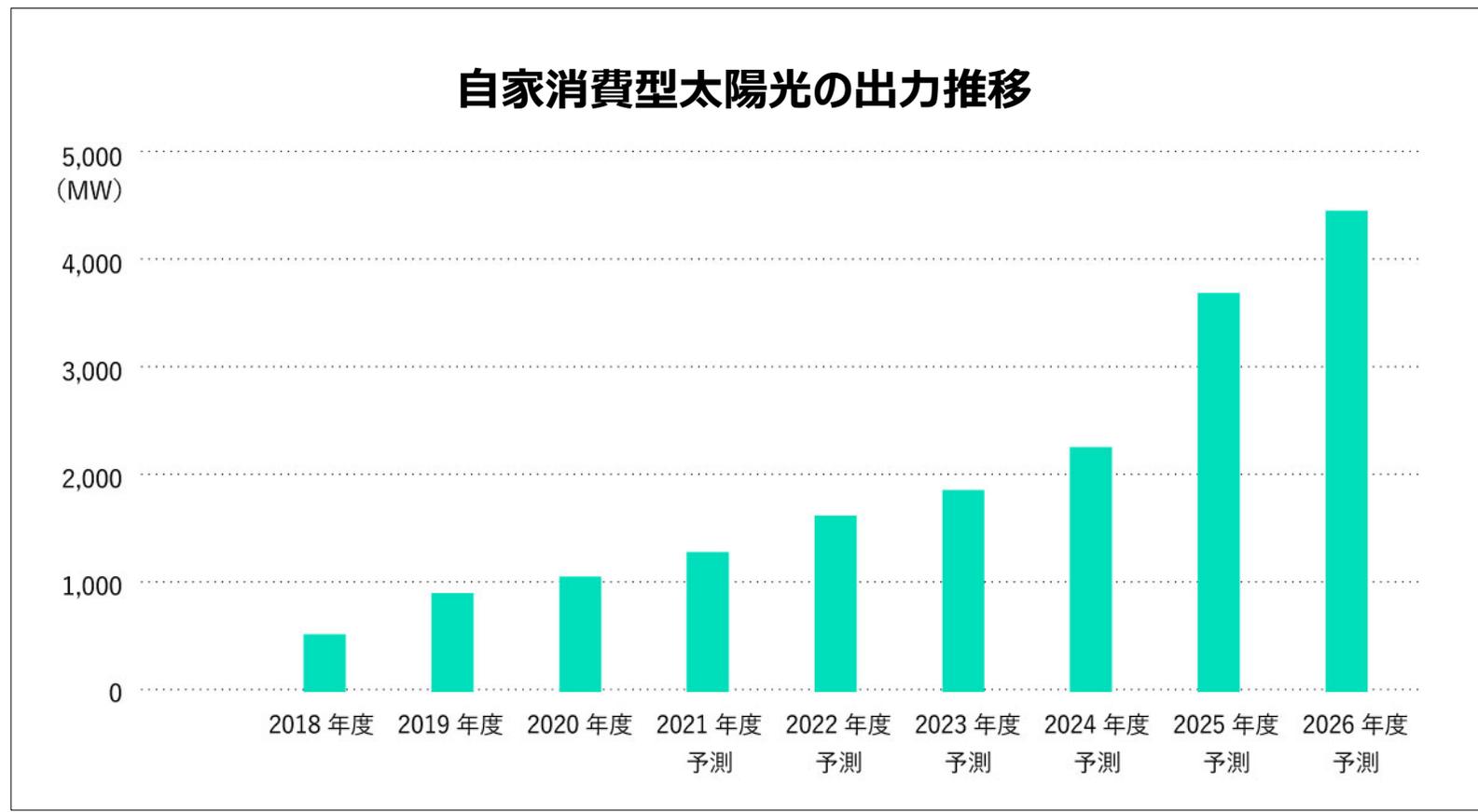


再生可能エネルギー



5-1. 注力領域と成長戦略（国内EPC）

再生可能エネルギー事業の展望



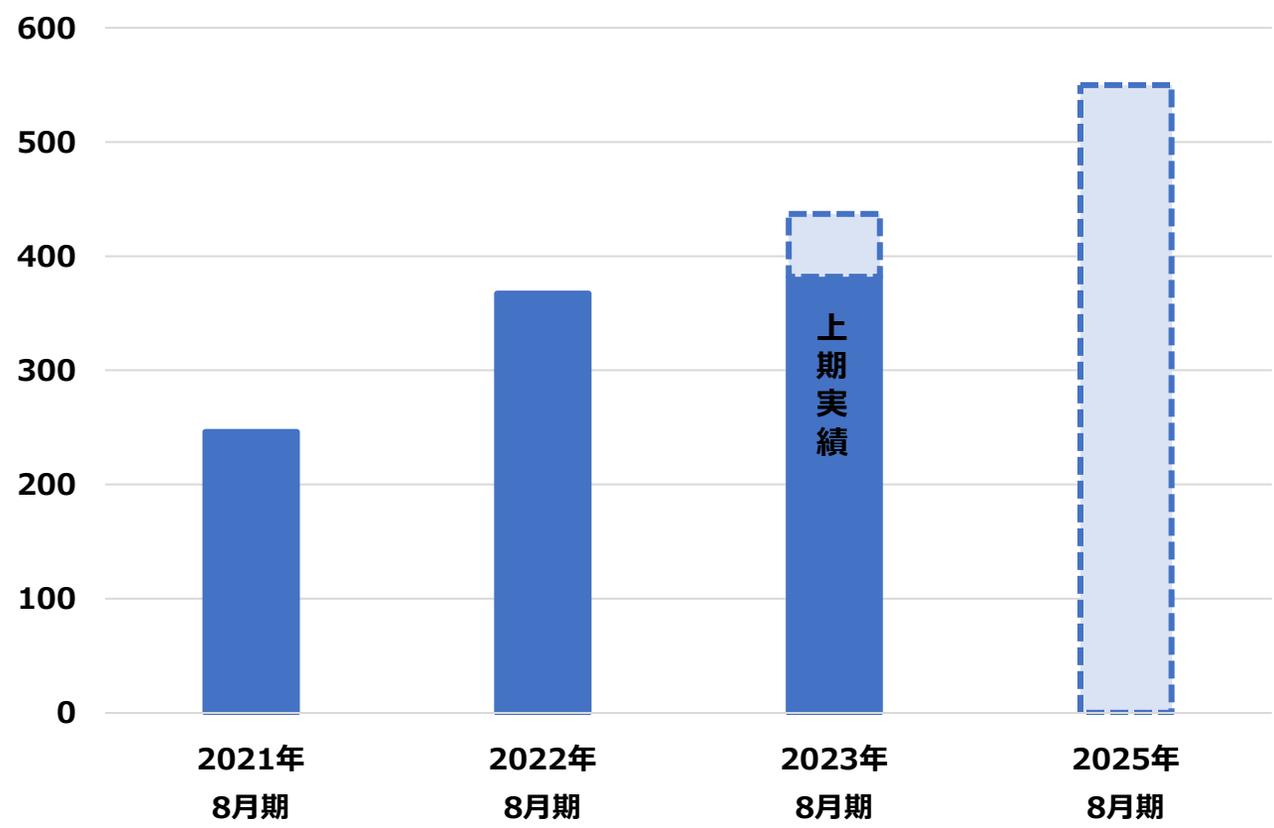
出典: 日経BP「メガソーラービジネス」サイト 2021/12/23富士経済調査結果より
https://project.nikkeibp.co.jp/ms/atcl/19/news/00001/02245/?SS=imgview_msb&FD=1766720347

5-2. 注力領域と成長戦略（国内EPC）

再生可能エネルギー（太陽光発電設備）

発電容量
(MW)

太陽光発電設備 施工実績（発電容量累計）



5-3. 注力領域と成長戦略（国内EPC）

再生可能エネルギー（太陽光発電設備）

ゴルフクラブカーポート型太陽光発電所 自家消費型 太陽光発電設備（342kWh）

JESCOではゴルフ場のカーポート型太陽光発電所設置を手掛けています。



両面タイプのパネルを使用

6. 注力領域と成長戦略（国内EPC）

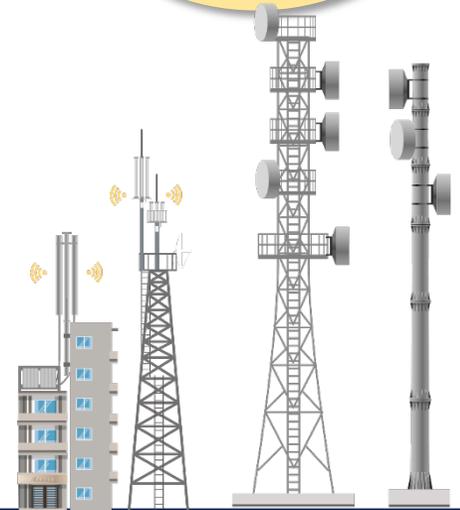
無線通信インフラ関連設備

Society 5.0

Beyond
5G・6G

防災減災

防衛産業



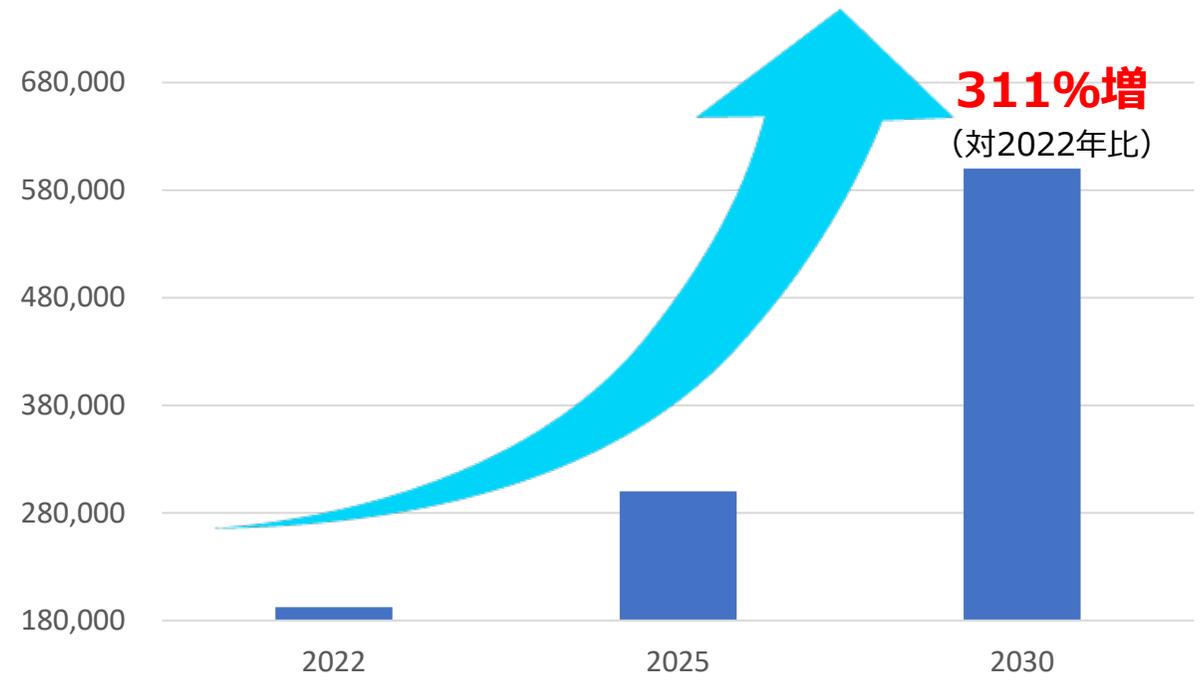
6-1. 注力領域と成長戦略 (国内EPC)

5Gインフラ整備事業の展望

総務省 デジタル田園都市国家インフラ整備計画 2022年3月更新

5G基地局数の大幅増加

5G人口カバー率 2030年度末 99%実現へ



6-2. 注力領域と成長戦略 (国内EPC)

国土強靱化基本計画の概要

内閣官房 国土強靱化推進本部

閣議決定時の事業規模の目途

防災・減災、国土強靱化のための 5か年加速化対策

約 **15兆円**

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策 **約 12.3兆円**

2 予防保全型メンテナンスへの転換に向けた老朽化対策 **約 2.7兆円**

3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進 **約 0.2兆円**

**JESCOグループで
対応可能な防災関連工事**

災害監視用
CCTV設備新設工事

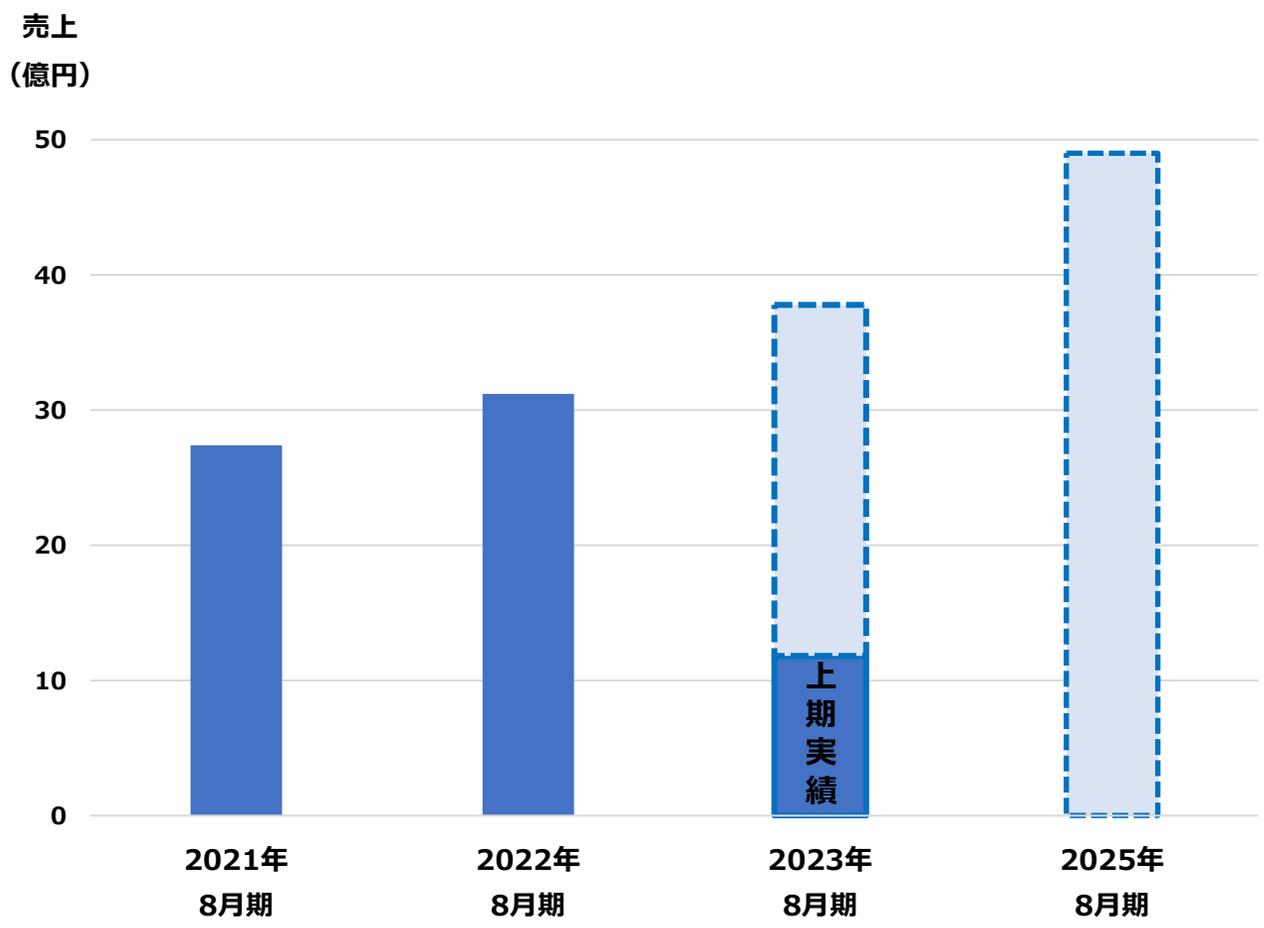
CCTV設備無停電電源工事

防災無線デジタル化工事 等

(出典:国土強靱化推進本部 国土強靱化年次計画2022の概要)

6-3. 注力領域と成長戦略 (国内EPC)

無線通信設備工事



7. 注力領域と成長戦略（アセアンEPC）



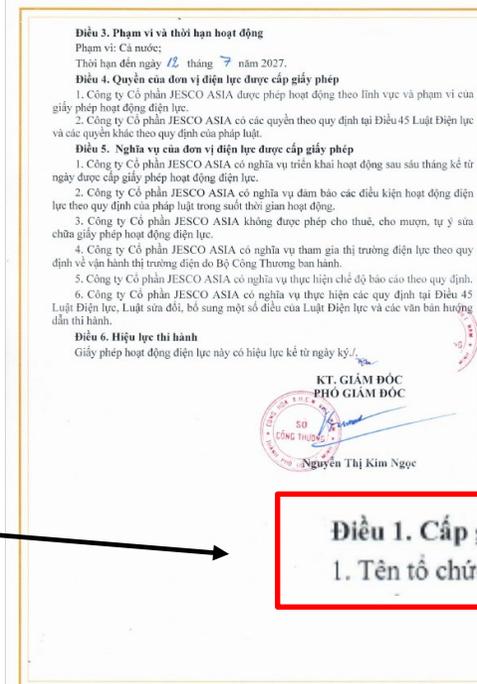
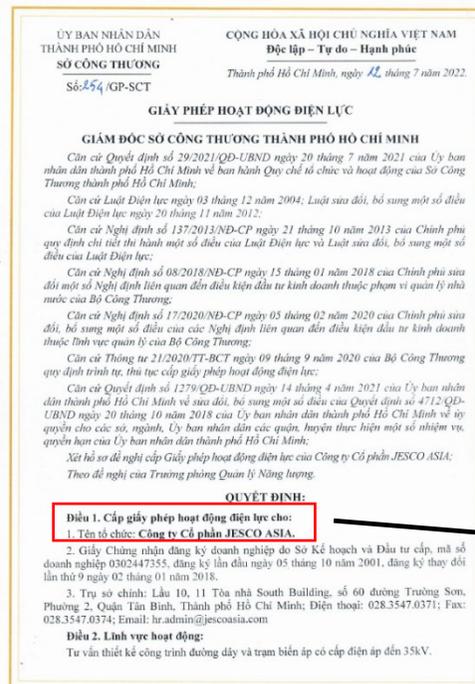
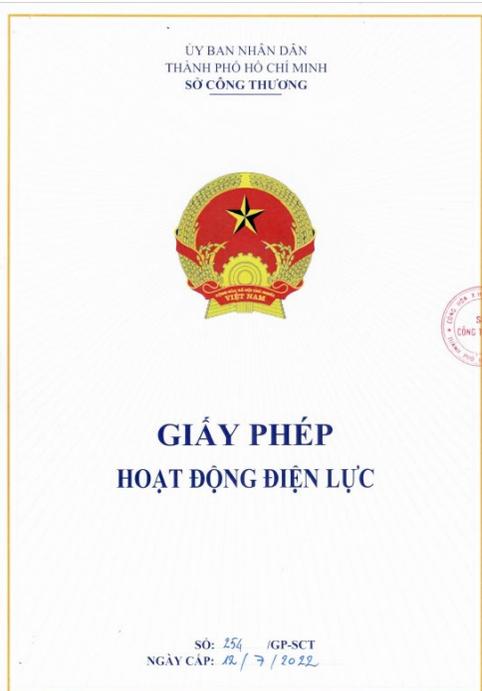
アセアンEPC エンジニアリング/ 調達／建設



7-1. 注力領域と成長戦略（アセアンEPC）

ベトナム政府より特別高圧の電気設備設計企業に認定

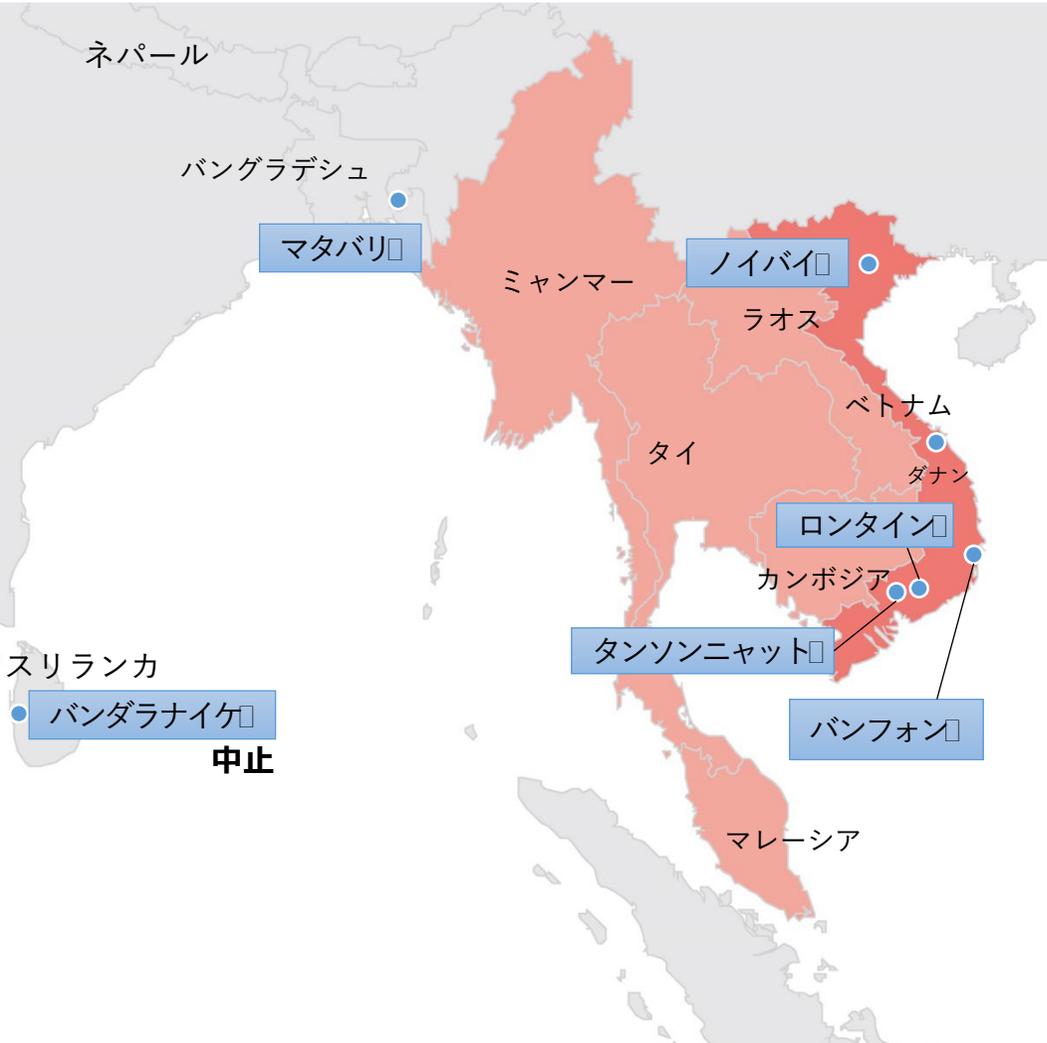
2022年12月 これまでの多くの国際空港電気設備設計の実績と資格保有技術者から、
35,000V以下の特別高圧の電気設備設計企業に認定
→これにより元請けとしての受注が可能に



電気事業ライセンス発行
会社名 : JESCO ASIA JSC

7-2. 注力領域と成長戦略（アセアンEPC）

JESCO ODA 案件実績と期待案件



- ・タンソンニャット国際空港 施工監理（ベトナム）
- ・ノイバイ国際空港 設計・施工監理・電気工事（ベトナム）
- ・ロンタイン国際ハブ空港 FS設計（ベトナム）
- ・ロンタイン国際ハブ空港 電気設備詳細設計（ベトナム）
- ・バンフォン高効率火力発電所 120万KW 調達（ベトナム）
- ・マタバリ高効率火力発電所 120万kw（バングラデシュ）
電気計装設計・調達 **完工済**

- 2023年 **実績+信頼**
- ・ノイバイ国際空港第2ターミナルビル拡張工事
電気設備詳細設計（ベトナム）
現在進行中

- 期待案件
- ・ノイバイ国際空港第二ターミナルビル 拡張工事（ベトナム）
 - ・ロンタイン国際ハブ空港 関連電気設備工事（ベトナム）
 - ・タンソンニャット国際空港第3ターミナルビル新築工事（ベトナム）

7-3. 注力領域と成長戦略 (アセアンEPC)

ベトナム設計積算の拡大

エンジニアの補強と業務拡大・技術力強化

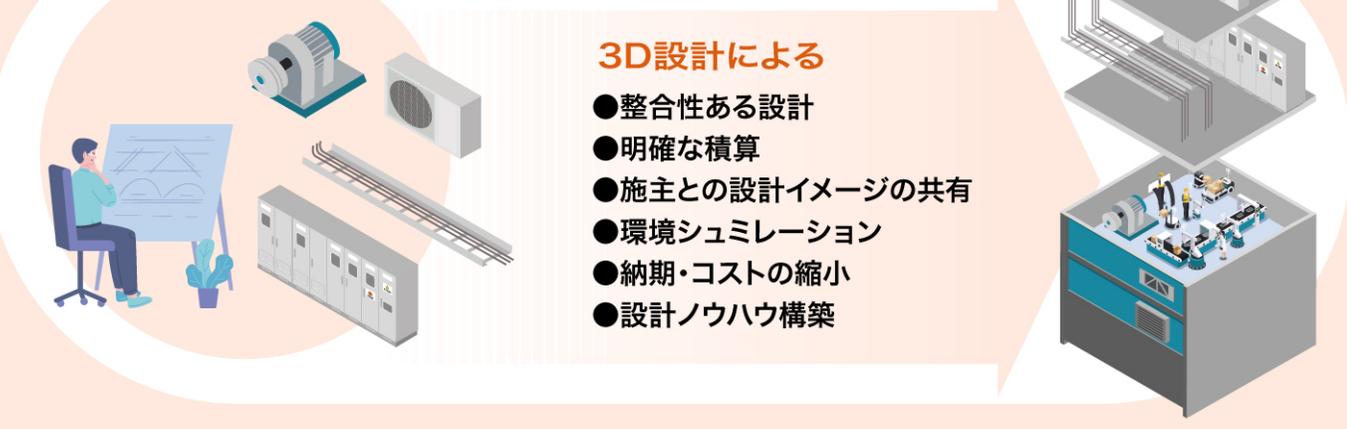


現在**5拠点**にて稼働

ロンアン支店開設
(2020年12月)
カントー支店開設
(2022年10月)



Building Information Modeling の活用



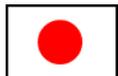
7-4 . 注力領域と成長戦略 (アセアンEPC)

Web技術 (スマートグラス) を活用したリアルタイム設計&検査



スマートグラス使用効果

2021年9月より実施



事前準備~現地調査~図面作成 **業務効率 42%アップ** 



現場状況の把握、理解度向上 **作図ミス 70%削減**

7-5. 注力領域と成長戦略 (アセアンEPC)

河川防災無線 ODAインフラ工事

<ベトナム フェ省 防災関連工事プロジェクト> フェ省フォン川流域 (2021年9月完工)



7-6. 注力領域と成長戦略（アセアンEPC）



太陽光発電システム工事

【エースコックベトナム工場】

JESCO ASIA社初となる太陽光発電システム
工事案件

工事期間：2020年6月～10月

概 要：560kw（自家消費型&余剰売電型）



ACECOOK ベトナム工場

【CLK COLD STORAGEベトナム工場】

工場屋上の太陽光発電システム
工事案件

工事期間：2021年6月～11月

概 要：屋上太陽光設備 250kw

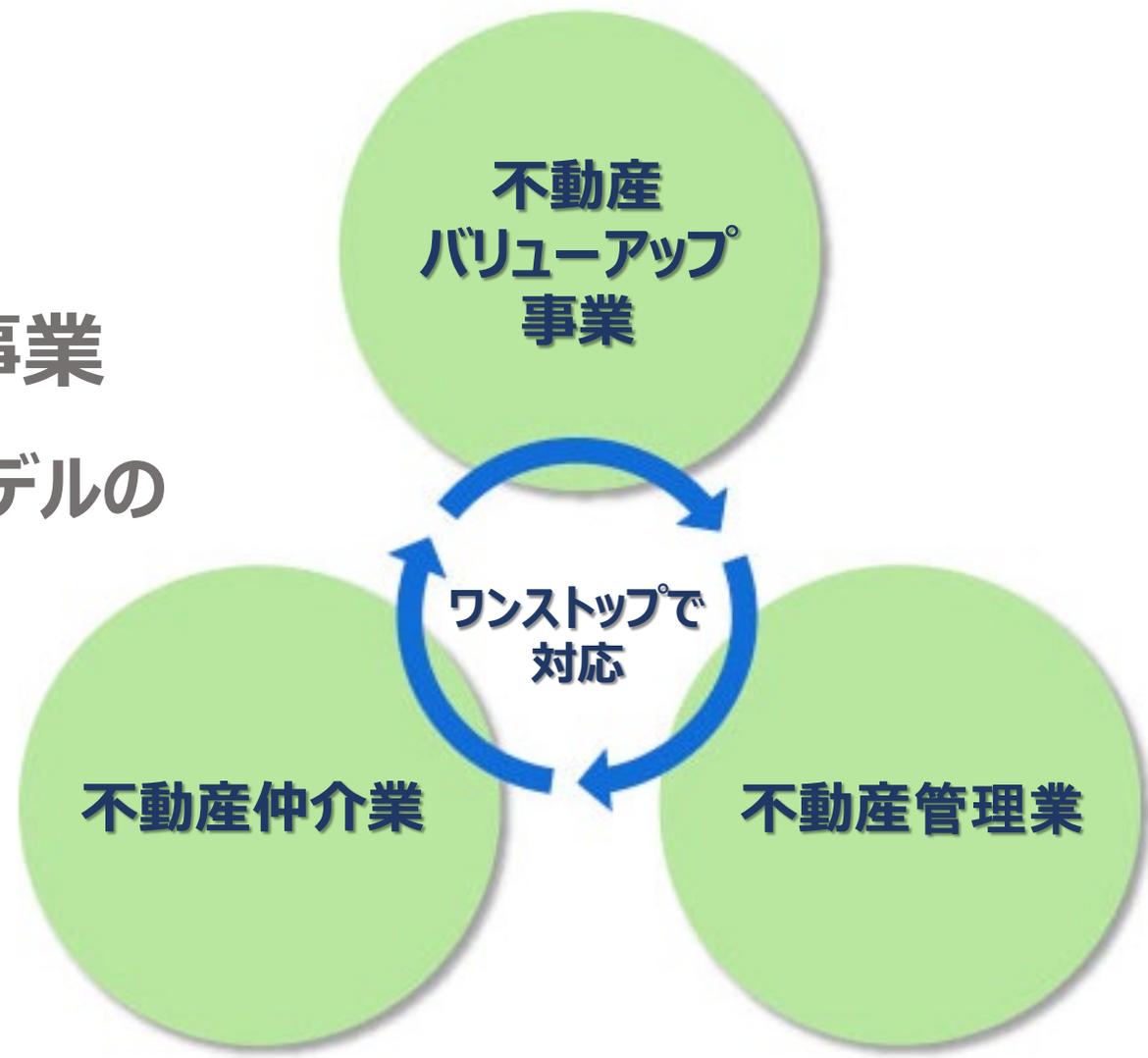


CLK COLD STORAGE ベトナム工場

8. 事業拡大：CRE（不動産）事業

CRE（不動産）事業

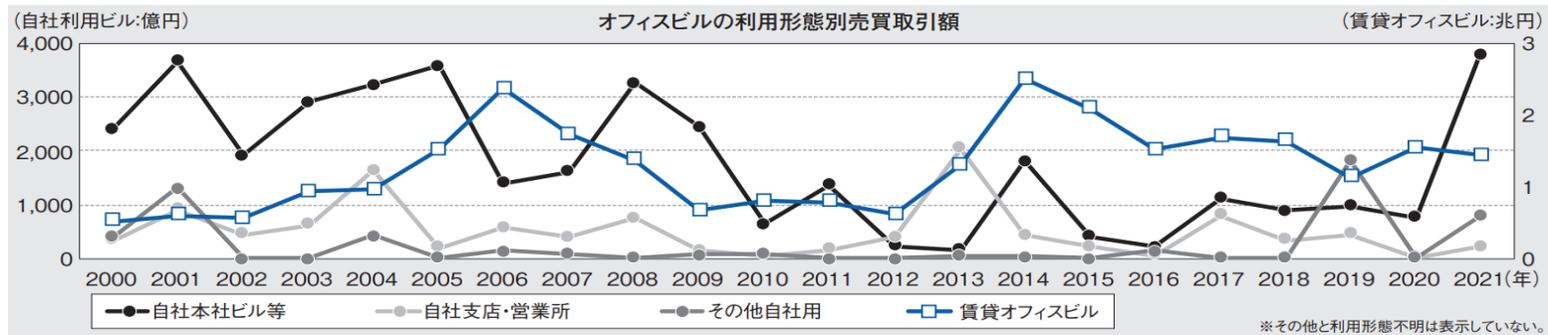
ワンストップビジネスモデルの
展開による事業拡大



8-1. 注力領域と成長戦略

不動産バリューアップ事業の展望

テレワークの導入等により、本社ビル他自社用オフィスビルの売却が急増。他社保有の自社ビル等をCRE社で購入し、オフィスビルへの『バリューアップ』を実施へ。



出典:みずほ信託銀行「不動産トピックス」2022/3 データ出所:都市未来総合研究所「不動産売買実態調査」より http://www.tmri.co.jp/report_topics/pdf/2203.pdf

安心して暮らしてゆける豊かな社会

を創造する為に

Challenge & Innovation

を目指します。



本資料はJESCOホールディングス株式会社（以下、当社）の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料には当社の業績、戦略、事業計画などに関する将来的予測を示す記述および資料が記載されております。これらの将来的予測に関する記述および資料は過去の事実ではなく、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測です。

また、経済動向、他社との競合状況などの潜在的リスクや不確実な要因も含まれています。その為、実際の業績、事業展開または財務状況は今後の経済動向、業界における競争、市場の需要、その他の経済・社会・政治情勢などの様々な要因により、記述されている将来予測とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先

JESCOホールディングス株式会社 戦略企画本部 IR・広報課

TEL : 03-5315-0335 E-mail : jesco-ir@jesco.co.jp

URL: <https://www.jesco.co.jp>